

パネルディスカッション

# 自然資本から広がるSDGsに対する農山漁村の貢献可能性

～生産者と消費者をつなぐ～



	氏名	所属・役職
コーディネーター	橋本 禪 氏	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
パネリスト	川廷 昌弘 氏	株式会社博報堂DYホールディングス グループ広報・IR室 CSRグループ推進担当部長
	宮川 和之 氏	コープデリ生活協同組合連合会 CSR推進部 食と商品グループ長
	高橋 直樹 氏	宮城県大崎市産業経済部世界農業遺産推進室係長
	中川 一郎 氏	農林水産省大臣官房政策課 環境政策室長
	長田 啓 氏	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室長
	西田 貴明	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 グリーンインフラ研究センター 副主任研究員

**【橋本】** それでは、パネルディスカッションに移りたいと思います。

これまで事例報告をいただきましたが、SDGsやESGをはじめ新しい社会的要請が顕在化し、徐々に企業、生産者、自治体、国を取り巻く環境が変化し、これら組織・団体による対応も始まっています。

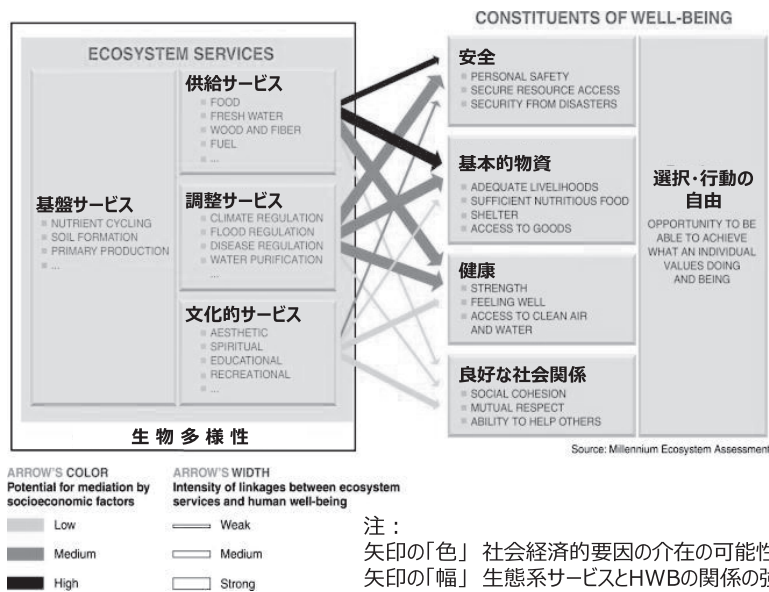
このシンポジウムでは、こうした情勢の変化を踏まえて、農林水産分野における生物多様性保全活動をとらえ直し、今後の自然資本を活用した経済連携の在り

方を検討したいと思います。

このスライドには、左側にはさまざまな生態系サービスが書かれ、右側の青色の領域には人間の福利の諸側面が書かれ、両者が左から右への矢印でつながっています。つまりこの図は、われわれのよき生活というのは、さまざまな自然の恵みに支えられている、ということを示しています。たとえば農林水産業が生産する食料、木材、その他資源だけではなく、大崎の居久根の講演にもあったような防災機能や生態系保全等の

## 生物多様性と生態系サービスは人間の福利を支えている

我々の福利の維持・向上には生物多様性の保全や生態系サービスの持続的な供給が必要



MA(2005)

出所：登壇者講演資料

さまざまな恩恵をわれわれに提供してくれます。また、農地や山林等が適切に管理されることで生み出される美しい景色も、われわれのよき生活を支えているわけです。そうしたさまざまな恵みの大本にあるのが自然資本です。生物多様性は自然資本の中に含まれます。

SDGsと生物多様性・生態系サービスが密接に関係していることは、これまでの講演の中でもたびたび触れられている通りです。こちらのスライドにあるのは、生物多様性条約が整理したSDGsと生物多様性・生態系サービスの関係です。この図は、SDGsの最終採択前に作成されたもので、SDGsの169のターゲットについて、生物多様性と生態系サービスと関係の直接性、間接性を示しています。特に14・15は陸や海の生態系保全に関するもので、生物多様性保全はそれらターゲットへの貢献が大きい。それだけでなく12番の責任ある生産や消費、11番の住みよい街の在り方といったものにも直接的に貢献しています。また、間接的なレベルで見るとかなりの目標に貢献していま

### SDGsと生物多様性・生態系サービス

	直接	間接		直接	間接		
1 貧困	0	4	/7	10 気候変動	0	5	/10
2 飢餓	2	4	/8	11 住みよい街	3	6	/10
3 健康とウェルビーイング	0	6	/13	12 責任ある生産と消費	3	5	/11
4 質の高い教育	0	2	/10	13 気候変動	0	5	/5
5 ジェンダー平等	0	4	/9	14 陸域生態系	7	3	/10
6 きれいな水と衛生	1	6	/8	15 海洋生態系	12	0	/12
7 エネルギー	0	1	/5	16 平和と正義	0	8	/12
8 質の高い雇用と経済成長	1	4	/12	17 パートナーシップ	0	15	/19
9 産業とイノベーション	0	4	/8				

資料) UNEP/CBD(2014), Diaz et al (2015) より作成

出所：登壇者講演資料

す。

今日の各企業や自治体等のご報告は、生物多様性保全活動によるSDGsへの貢献をそれぞれの取り組みの視点で切り出したものというふうにとらえることができます。

これは栃木県の「エコ農業とちぎ」の取り組みをベースに作成したものです。この取り組みは環境に配慮し

た農業生産活動を行う農家が、そのことを実践宣言し、これに対しそのような農家の取り組みを応援する方が応援宣言するという形の取り組みです。この取り組みを生物多様性保全の観点だけで評価すると社会的な影響力は小さく見えますが、SDGsへの貢献という観点で見ると、さまざまな側面で社会に貢献していることが分かります。

今われわれは農林水産分野の生物多様性保全に関する経済連携について共同研究しています。その研究では、全国の8つの経済連携活動の事例を調べ、それら取り組みが実際にSDGsとどのように関係しているのかを分析しています。これによると、これら経済連携の事例は、生物多様性保全だけでなく責任ある消費と生産、働き方、地域振興、都市のよりよき暮らしといったターゲットに幅広く貢献していることが分かっています。

この研究で自治体の方にインタビュー調査をすると、彼らも生物多様性保全だけを目的に取り組みを推進しているわけではないことがよく分かります。具体的には、農業振興とか地域振興を強く念頭に置いているわけです。このような実態をかんがみても、生物多様性保全あるいはそのための経済連携の取り組みが、より包括的に評価できるというのは好ましいことではないかと思います。

これまでのご講演の中で、SDGsはコミュニケーションツールだというご発言もありました。SDGsという枠組みを使うと、これまでの生産者と消費者、あるいは都市と農村の在り方をもう一度とらえ直し、情報発信できるのではないかといたことが期待できます。

冒頭の説明はこの辺にして、本日で登壇いただいている皆さんにご意見を伺いたいと思います。

博報堂の川廷さん。まずSDGs等の新しい社会的要請が顕在化する中で、企業と生産者を取り巻く環境は大きく変わってきているとのことでしたが、その点についてももう少しお話を伺いたいと思います。特に企業

### 例：生物多様性に配慮した環境保全型農業



出所：登壇者講演資料

### 農林水産分野の取組とSDGs

	直接	間接		直接	間接
1 貧困をなくす	0	3	10 気候変動に具体的な対策を	0	1
2 飢餓をなくす	3	5	11 持続可能な消費と生産	2	7
3 健康とウェルビーイング	0	1	12 持続可能な消費と生産	5	10
4 質の高い教育をみんなに	0	1	13 気候変動に具体的な対策を	0	3
5 ジェンダー平等をすすめる	0	0	14 持続可能な消費と生産	1	6
6 安全な水とトイレを世界中に	1	7	15 陸域生態系の保護	9	11
7 持続可能なエネルギー	0	0	16 公正な社会と法の支配	0	1
8 働きがい、経済成長、雇用	3	6	17 パートナーシップによる目標の達成	0	1
9 産業と雇用創出	2	5			

資料：本研究事業で調査結果（8事例）をもとに作成

出所：登壇者講演資料

### 都市・農村間の連携とSDGs



出所：登壇者講演資料

の浸透度合いの部分について、中小の企業の取り組みに課題があるというお話でした。その部分についてご意見を伺えればと思います。

また引き続き、環境省の長田さんと農林水産省の中

川さんにそれぞれ行政的な視点で、各省でどのようにSDGsを活用していけるのかということをお伺いできればと思います。

**【川廷】** 国連が決めたことなので、アイコンは世界共通言語として頑張って日本語訳しましたが、169にもなるとだんだん困ったなということになりがちです。

慶応大学の蟹江教授というSDGsの第一人者の方が「SDGsはテラーメイドだ」という言い方をされます。持続可能性を考えたときに、主要となるものを考えて自分たちの地域の目標として、KPIとして設定して取り組んでいきたいと思います。なぜ大企業中心に動いているかということ、グローバル企業は先進的にSDGsをどんどん経営の中に取り込もうとして動いている一方で、日本のグローバルで闘わなければいけない企業も同様に対応していかなければいけない。その中で気づきが早いかどうか。あとは、CSRの議論が欧米から入ってきて、日本の企業なんて社会責任に先進的に取り組んでいるはずなのにといいながらも、やはり欧米の枠組みで見せていかなければいけないというトレーニングをされてきた経緯がある。SDGsをグローバルな文脈でどうとらえるかという中で今動いていますので、比較的大企業中心に動いているのは仕方ないと思います。

一方で、内閣府の地方におけるSDGsの推進事業がいよいよ始まります。その中で中小企業の皆さんや、地域を立脚点として地域でビジネスをされている方々にとってもSDGsという言葉がフェーズに入っていきます。特に各省庁からの普及とか、自治体から地元企業へのアプローチとか、みんなで共通言語をうまく使って日本の中で事例をつくりますが、それをまた世界の先例として使うことで自分たち地域のインバウンドにつなげていくとか、海外との取引に使っていくとか、発展的な目線をつくるのが大事なと思います。あとは2030年アジェンダということですから、2030年にその地域にとってどういう社会が望ましいのかを考えながら、そこに向かって自治体、企業、NPO、第一

次生産に携わっている方々が共有目標として掲げるというやり方がいいのではないかと思います。

SDGsはアウトサイドインという言葉も使います。インサイドアウトではなくアウトサイドインです。インサイドアウトというのはフォーキャストに近いのですが、自分たちのできることから外に向けて考えていくという考え方です。社会の要請、世界の要請、社会の課題から自分たちができることを考えるという、アウトサイドから自分たちを考えるという思考も大切だと言われています。藤田さんは変革という言葉を取り上げておられましたが、国連が変革という言葉を使うのは大変珍しい。第二次世界大戦後とか世界恐慌のときくらいです。その変革(トランスフォーム)という言葉が今回SDGsで使っているという意味もわれわれは考えるべきだと思います。

**【長田】** 環境省という立場で考えますと、SDGs自体は総理がトップになる推進本部の中で取り組みが総合的に進められていますが、政府として優先的に取り組む8つの課題が提示されています。その中のひとつが生物多様性、森林、海洋等の環境の保全となっています。その中にはいろんな要素が盛り込まれてくるわけですが、特に生物多様性ということ考えたときに、SDGsとの関連では2つの点に触れておきたいと思います。

ひとつは、基盤になるのはやはり自然資本であって、17のゴールがすべて並列ではないということです。水、気候、森林、海洋といった健全な自然の基盤があったうえで初めて経済や社会の健全性が確保されて、それがそれ以外のゴールの達成につながっていくことを、少なくとも自然資本に関わる私たちはしっかり意識しておくことが重要だろうと思います。

もうひとつは、SDGsの考え方の基本に複数課題の同時解決が据えられているということです。なんらかの取り組みをしたときに、それはゴールのここだけでなく別のゴールにも関わっているという話はたくさんありましたが、それを同時に解決していくということ意識することが大事だと思います。

環境省の立場で言いますと、環境問題だけでもいろいろなトレードオフの問題があります。たとえば風力発電。自然エネルギーを活用することで国立公園等の景観に問題が生じるというトレードオフの問題が起こらないようにどうやって進めていくのかについて、ビジョンやあるべき姿を考えながら共有していくことが大事になってくると思います。

具体的な価値観の変化、さらには企業の経営判断、国民の行動につながっていかねばいけない。それが重要だと思っています。

環境省は、昨年12月に企業向けの生物多様性民間参画ガイドラインを8年ぶりに改訂しています。全文がホームページからダウンロードできますので、ぜひご覧になっていただきたいと思います。

生物多様性分野からも外の分野に積極的にアプローチして関わっていく、違う目的を持った人たちとも目標像は共有しながら具体的な取り組みをそれぞれが進めていくということが大事ではないかと思っています。

**【中川】** 農林水産省の中川でございます。このシンポジウムは副題に「自然資本でつなげる・つながる」とあるように、政策研の研究で、京大の栗山先生と東大の橋本先生、そして三菱UFJリサーチ&コンサルティングの研究の成果と連動しながら、シンポジウムをシリーズ的にこれまで実施してまいりました。

最初の平成27年度は価値評価ということで、生産者と消費者にどのように生物多様性の価値をつなげていくのかというのがひとつのテーマでした。政策的にはこれまで生き物マークのようなものも進めておりますし、サイエンスベースではどのように生物多様性を評価していくのかという取り組みをしてきました。どのように価値を見える化し、それを共有化し、伝えていくのかといったテーマでした。

昨年度は、地域、企業、消費者の方々のネットワークとどう構築していくのかということで、連携推進機関をテーマに実施させていただきました。行政としても

さまざまな支援策を実施しておりますが、今後、企業様と地域・農家・消費者の方々がともに連携して自立したビジネスモデルに発展していくことを想定する中で、たとえば自治体とかNPOの方がそれをつなぐ連携推進、連携促進する機関として担っていただけないかということで、三重県や栃木県にもご登壇いただきました。

そして本年度はSDGsです。SDGsというのはまさに、いろんな価値観、いろんな取り組み、いろんなステークホルダーの方を結びつけるひとつのプラットフォームだなと感じました。また先ほどコミュニケーションツールというお話もありましたが、伝えていくうえでも、このSDGsというコンテキストの中で価値観を伝えていくという意味でも、非常に大きな動き、トレンドだなと思っています。そういった中で、今までの取り組みを包含し、さらに発展していくうえでの触媒になるのがSDGsではないかと考えております。

**【橋本】** どうもありがとうございます。

次に、コープデリの宮川さんと大崎市の高橋さん、そして全国各地を事例調査してさまざまな事例を見ておられる三菱UFJリサーチ&コンサルティングの西田さんに、それぞれのお立場でお話いただければと思います。宮川さんと高橋さんにはそれぞれのコープデリ、大崎市としての取り組みについてお話しいただき、西田さんには少し俯瞰的な視点でお話をいただきたいと思います。特にそれぞれの取り組みがSDGsのゴールにどのように貢献されるのか、またその中の課題のひとつに企業、都市住民との連携、交流があると推測しますが、具体的にどのような課題があるのか、それに対しどのような支援が必要なのかという観点でお話をいただければと思います。

**【宮川】** 生協という組織は組合員さんがあっての組織です。組合員さんの願いをかなえる活動をしているのが生協ですので、組合員さんがどんな商品を買うか、どういう消費行動をしているかということが一番重要視しています。

意識の高い組合員さんの中にはSDGsについて関心を持っている方もいます。特にエシカル消費、自分たちが買っている食品がどこからやって来ているのかということに思いをはせ、各ステーキホルダーさんが笑顔でその食材を扱っているのかという視点を大切にしたいと思っています。

組合員さんの関心はさまざまで、環境にポイントを絞った消費行動をしている方もいらっしゃいますし、児童労働等をしてないかといったことを考えていくとSDGsにつながっていきます。これまで生協はSDGsというツールを持っていませんでしたので、そういった関心の中で生協なりの解釈、理念やビジョン等をお伝えすることによって、コミュニケーションツールとして急速にSDGsの関心が組合員さんの中でも高まってきました。私もいろんな組合員さんの集会に呼ばれていろんなお話をさせていただきますが、たとえばエシカル消費のことについてもっと知りたいから詳しい人を呼んでほしいという声が上がります。そこで、エシカル協会の末吉里香さんをお呼びして「六方よし」の話をしていただきました。このように組合員さんの消費行動が変われば、企業は消費者のニーズに応えるような商品をつくるわけですから、SDGsの観点で食品を調達してつくっている企業を支持するようになれば企業も自動的にそっちにいきます。生活協同組合なのでそういうことを大切にしています。生協でもプライベートブランドとしていろんな商品を取り扱っていますが、SDGsの視点を大事にした商品開発をどんどん進めています。また、組合員さんの意識は非常に高いのですが、職員の意識をもっと高めていきたいと思っています。お配りした「サステナビリティレポート」は職員にも配っています。職員、組合員さんが一丸になって2030年のゴールを目指してパートナーとして協力できればと思っています。

**【高橋】** 正直言って、今SDGsという言葉を知っている自治体の人はどれだけいるのかなと思います。少なくとも県内で、自治体向けにSDGsの研修を行っている

という話は聞いたことがない。アンテナを高くしていない限りは、触れない範囲の高さを飛んでいるような意識の人もいるだろうなと思います。

大崎市は、十数年前からESGの取り組みをやっていたので、SDGsに比較的早く接する機会があったと思います。そういう意味では、基礎的な研修、情報の共有についても基礎自治体にもっと行わなければいけないとすごく思います。

追い風になっているのがSDGs未来都市です。今までSDGsの話をしたことがない担当からも言われましたので、大きな影響があるのだろうと感じています。

そういったことを前段におきながら、行政としては地域の価値の見える化を大事にしたいと思っています。農家の人たちが文句もいわず普通の作業としてやっていることが価値のあるものだ、皆さんが守っていることはこんなに貴いのだということを見える化するためにはどうしていったらいいのか、日々悩んでいるところです。

特に農業遺産のようなものは、その価値を見える化する作業を怠ってしまっただけでは保全されていかならないことになりますので、その作業をずっとやっています。

先ほどの情報提供では、生き物認証の話が中途半端で終わってしまいましたが、生き物認証の目的についてお話しします。自然資本を活用して生産しているという農家自身の自己評価、農薬と化学肥料を減らしたときにどういう変化が日々起きるのか、農薬や化学肥料の成分数という単なる数字上のことではなく、農家の実感として目で見て分かるようにすることを促したいというのがまずひとつあります。それに加えて、消費者に農家のやっていることに対する理解を深めてもらう。この2つを一緒にやっていきたい。そうでないとエシカル消費はなかなか進んでいけないと思います。農家のみが取り組んでいるだけでは進まないの、買う側にもご参加いただくという形を何とか進めたい。そのために、農業遺産でアクションプランをつくっておりますが、「大崎耕土フィールドミュージアム構

想」を考えています。大崎耕土のさまざまな自然資源、自然資本、仕組み、文化といったものをひとつの屋根のない博物館にしてつなげ合わせていき、そのつなぎ合わせた価値を消費者や海外にも出していこう、次の世代にもつないでいこう、今携わっている人たちにも知ってもらおうとやっているとこです。

教育、グリーンインフラという、まだ目に見えていない部分は多々あると思いますが、そういった多様な活用の仕方はあるだろうと思いますし、それが最終的にSDGsのさまざまな複数の取り組みに連動してくるのだろうと思います。農家の皆さんには、皆さんのやっていることは(SDGs上の)こんなことにも貢献します、これにも該当しますというような後づけの理解でもいいのではないかと感じています。

**【西田】** 私は、橋本先生と栗山先生と一緒に、研究プロジェクトにおいて、生物多様性の経済的連携をどういうふうに進めていったらいいのかについて事例を中心に分析を行いました。COP10以降、生物多様性の経済的連携、すなわち認証、遺産、ブランド化の議論を概観すると、COP10の前後で大変盛り上がったのですが、それから徐々に地域の中で継続的に取り組みにくくなってきているというのが実感です。人口減少が進む中で生物多様性関係の取り組みをやり続けたくても、地域の中で出てくるほかの社会課題にどうしても目がいついてしまっていて、継続的に活動を広げていきにくい状況があります。

そういった状況を踏まえて、生物多様性の取り組みを進めるために、多様な主体と連携を強化するアプローチが期待されているわけです。しかし、この多様な主体との連携を進めるには、何を目標に設定すべきなのか、どういうところをとらえていくのが非常に重要です。現代、人々の志向や課題認識が極めて多様化する中で、生物多様性だけを目的に活動を広げようとしてもなかなか広がりにくいですが、SDGsという形で17個同時に目標を示すことによって、生物多様性だけでなくほかの社会課題に関心がある方と一緒に

関わっていく機会を増やすことになると思います。また、ほかの社会課題に生物多様性が大きく貢献することを示せるということも、生物多様性の議論で抱えていた問題も解決していく機会になると思って、すごく関心を持っています。

ただ、ではこれからどうしていくのかですが、SDGsを広げていくためにはまだまだ温度差は大きいと感じます。

実際、エコプロ展に行くと企業さんがかなりSDGsのマークをつけていますが、地方へ行くとまだまだ一般的とは言えないかもしれません。私の家は今関西にあります。東京に比べると大阪はさほど盛り上がっていないと感じます。やはりまだまだ「SDGsという言葉は聞いたことはあるけれども」という状況にあると思います。

また、あくまでも印象ですが、自然環境分野の重要性は、健康や医療等のほかの分野に比べて、若干アピールしきれていないという気がします。17の目標において、自然環境が大事なのだということをもっと明確にしていくことも、必要なことだと思っています。

また、ほかの分野の人とつながることによってどんなことができるのか、先ほどグリーンインフラという言葉もありましたが、自然を活用して新しい社会課題を解決していくような取り組みを始めるうえでもSDGsはすごくいいチャンスであると思っています。

**【橋本】** ありがとうございます。

今後必要な取り組みについて、最初にコメントいただいたお三方にまたご意見をいただきたいと思います。SDGsの推進のために今後必要な取り組み、行政的な立場、民間の立場でそれぞれどのような取り組みが必要と思われるのか、これまでのほかの講演者の方からのご意見も踏まえてコメントいただきたいと思います。

**【長田】** まとめるのは非常に難しい議論なので、昨年度末に検討会で検討されたテーマの事例をご紹介します。

生物多様性地域連携促進法という法律があります。環境省・農水省・国交省の共管でやっている法律です。正式名称は「地域における多様な主体の連携による生物多様性の保全のための活動の促進等に関する法律」です。里山保全とか、農地も生物多様性保全上重要な場所ですし、さまざまな場所で地域の多様な関係者が連携して生物多様性保全活動に関わっていくために市町村が計画をつくるとか、一部の地域では特定の法令の許認可が適用除外になるとかいったことが定められているのですが、この法律がCOP10を契機につくられました。施行から6年ぐら経ったということで、有効に活用されているかどうか検討する検討会がありました。

その検討会のまとめの提言として、SDGsとの関係で言うとやはりほかの分野との連携の強化が重要だという指摘が出てきました。生物多様性と親和性の高いほかの政策分野、それ以外の政策分野、具体的には環境教育、温暖化対策、緑地保全、環境保全、農林水産業、商工、観光、都市計画、交通、福祉、すべて関係があるだろう。そういう分野との関係性を整理しながら、それに取り組んでいる方々や、行政の中でもそういう部局と連携を図りながら地域の社会課題の解決に生物多様性の観点から貢献していくことが重要だろうという指摘がありました。

もうひとつこの法律の中で、NPO、企業、地域の方々をつなぐ地域連携保全活動推進支援センターの設置が推奨されています。この設置もなかなか進まないのですが、これは昨年度のテーマになるかもしれませんが、多様な主体をつなぐ窓口組織が必要だろうという話があったのですが、これも必ずしも生物多様性のセンターである必要はないという議論もありました。たとえば、各都道府県に既にあるボランティアセンターが生物多様性のセンターとしての機能も兼ねることになれば、逆にほかの活動に取り組んでいる方々につながることもできるだろう。そういう視点で考えたときに、やはりSDGsというのはひとつの大きなキーワードに

なるだろうと思っています。

ただそれに安心していると、生物多様性が埋没してしまうという危機感もあります。たとえば日経エコロジーが日経ESGになったときに、エコロジー的視点が全然記事に載らなくなっても誰も不思議に思わないとか。生物多様性分野から何が重要で、何がしてはいけないことなのかということをはっきりしながら発信していくことが同時に重要になってくるのかなと思いました。

**【中川】** 生物多様性保全活動を地域の価値の向上につなげるような取り組みを広げていきたいと考えて、これまでいろいろ取り組んできました。そういった中、私も関係者の中でいろいろ議論する中で、最近ちょっと風が吹いてきているよねという話もあります。それは個人によって考え方も違うし、客観性がどうなのかという話もありますが、私どもの部屋の中ではそういう話があります。特に今日のテーマであるSDGsもそうだし、今日ご紹介いただいたESG投資、エシカル消費といった概念がだんだん出てきている。さらにはインバウンドや2020年の東京オリンピック・パラリンピックでたくさんの外国の方がお越しになって、日本社会そのものが非常に注目されてきている。こういった中で、特に企業様が非常に環境を意識した取り組みを意識して進め始めておられます。

もうひとつの地球課題、環境課題である地球温暖化については、パリ協定が発効して、こういった動きも世界的な大きな潮流ではないかと思っています。むしろ行政がこういった風を起すべきではないか、風を待っていてどうするというお叱りの声もあるかもしれませんが、こういった風をうまくつかみかき乗って、まさに地域の振興に結びつくような企業様の取り組みが発展していくように、まずはそういった取り組みを掘り起こして、地域に広く共有し広めていくような取り組みを、今の風を感じながら一生懸命進めていきたいと思っています。

**【川廷】** 皆さんから登壇者を見て違和感がありません



か？男ばかりです。SDGsの議論を男性だけするのはもうやめたいと思います。今日、僕は登壇しましたが、たとえば国連広報センターの根本所長は自分だけが女性の登壇者の場合はお断りになります。自分だけでジェンダーバランスを取ろうとするなんて失礼だという話です。日本の各地で行われるシンポジウムで男女のジェンダーバランスを取れているシンポジウムはどのくらいあるのでしょうか。今日もなぜこうなったのか、僕には分かりませんが、ここに日本社会の問題はあるということは感じます。これは自分自身の問題意識というか、自分もそういう課題を結局変えることができないまま登壇しています。

では何が変革なのかといったときに、自分自身が変わっていかなければ社会の変革なんてできっこないのです。だからこうして、あえて登壇者でありながらこういうことを言うこともひとつの提案だと思えますし、みんなで変わらしましょうという発議だと思っています。これは地方に行くともっと根深い問題だと思えます。女性は家にいなければいけないとか、社会に出てしゃべるのは男だとか、そこを変えていかなければいけない。たとえばレジリエンスという言葉を日本政府は「強靱な」と訳します。それで本当に防災、減災で生物多様性に配慮した対策が立てられるのでしょうか。自然を隔てる技術ではなく、自然と対話する知恵を出すのは男社会の硬直化した頭でなく、女性のしなやかな考え方が入ってこない、いつまで経っても地域は変わらないのではないかなと感じます。

そういうことをSDGsは日本社会に投げかけてくれているのではないかなと考えたいですし、企業の中でも女性社員の比率、女性役員の比率を変えようとしている。まず数合わせからでもいいから始めようとしている。でも本質的にはそうではなく、そういう人材を育てることが大切なわけです。そういうことひとつひとつ、SDGsが問いかけていることは何かということ、われわれは日本社会の課題として本当に受け止めているのか。海外でやっているからではなくて、169で

なくて170番、171番目は何かというのはそういうことではないかと思えます。

生物多様性という議論から発することのタコつぼ化といいますが、自分もCOP10のときにここにおられる何人かの方もご一緒させていただきましたが、生物多様性という議論の中で終わるのではなく、生物多様性というものが生活基盤そのものであるということは生物多様性基本法の前文に書いてあるわけですから、そういう理解のうえで生物多様性というものは前提条件として考える。西田さんもほかの課題との接点づくり、アプローチと言っていました。まさにそこだと思えます。そのときに生物多様性という考え方、概念をどうやって自分の中で整理しておくかということが大事です。言葉を理解してくれとか、こういうことですよという話ではなくて、それは基本的なこととして日本人の魂の中にあるということに基づきながら、ほかの課題との関連性を考えることが大事ではないかということもSDGsが言っているのだらうと思えます。気候変動、国民運動、生物多様性、森林保全、それぞれについてもすごく熱い議論をやって、ものすごい人たちがたくさんいるのです。でもそれぞれタコつぼ化している。それでこれまで日本の課題が解決したかということもなかなか難しいことになっているので、今このSDGsを使ってつながり合うことをみんなで考えましようと思っています。

今内閣府がSDGsの推進都市のことを全部の基礎自治体に連絡しています。SDGsの推進事業を公募していることはすべての自治体の担当者に伝わっていますから、皆様方、ぜひSDGsをツールとして地方創生を考えようではありませんか。生物多様性も、気候変動も、森林も、海洋問題も全部そこでひとつの議論として地域のみならず一緒に考えようということを誰かが主体性を持って動くことが一番大事だと思います。今日お聞きになった方々が基点となって動かないと、生物多様性、自然資本を基点としたSDGsは動かないのではないかと思えます。ぜひご一緒にやっていると

うれしいと思います。

**【橋本】** ありがとうございます。私がとりまとめる前に、会場から登壇者の皆さんに質問したいという方がいればお受けしたいと思うのですが、いかがでしょうか。

**【来場者(質問)】** 川廷さんの話で思い出したのですが、未来都市をSDGsで募集しており、30件採択されます。全市町村とおっしゃいましたが、1,700市町村が全部出したら通りません。今までの経緯を見ると、環境未来都市とか環境省に寄ったところが有利のような気がします。どうしても農林漁業とか環境以外の側面が評価されていないような気がしてならないのです。その辺について、農林水産省もしくは環境省の方に教えていただきたいのですが。

**【中川】** 農林水産省としてもSDGsのさまざまな取り組みを推進しております。平成30年度も地域活性化、循環型社会の実現、生物多様性の保全といったSDGsの優先方針に向けて取り組んでいます。特に森林系はいろいろと取り組んでおります。農林水産業においても、SDGsの日本政府全体の取り組みの中の非常に大きな一角として進めているということをご理解いただければと思います。

**【長田】** 環境関係の取り組みがSDGsの中で注目されているという認識はしており、すごくありがたいことだと思っています。生物多様性に関する表彰制度を見ても、農林水産業と連携している取り組みはかなりの割合であると思います。ただ、そちらを主体にして説明をしない方が何となく上手に説明できているように見えてしまう部分があるのかもしれませんが。地元の農林水産事業者と連携しながらさまざまな活動を展開している企業、NPOの方々が表彰を受けているケースは決して少なくないだろうなと思っています。

ひとつご紹介ですが、昨日からパブリックコメントが始まった第5次環境基本計画というものがあります。環境基本計画は環境省だけのものではなく閣議決定する政府全体の計画ですが、その中でもSDGsの考え方を踏まえて重点的な取り組みを進めていくという

ことを明確にして、環境省としては遠慮せず環境分野がどんどんSDGsで注目されていくように、農林水産業のお力も借りながら攻めていきたいと思っております。

**【橋本】** SDGs未来都市の前には、環境モデル都市や環境未来都市として、内閣府主導による都市づくりの枠組みがありました。従来の環境モデル都市や環境未来都市は、自治体の環境部局が中心になってとりまとめることもできたかもしれませんが、SDGs未来都市になり取り組みの総合性がさらに求められるようになり、自治体内の企画部局の役割や部局間連携の重要性が高まっているのではないかと推測します。

最後に皆さんからいただいたコメントを私の方でまとめさせていただきたいと思います。

SDGsはわれわれに新しいきっかけを提供していると思います。川廷さんがおっしゃったように、SDGsは社会のとらえ方の変革のきっかけになることが期待できます。

SDGsは業界や分野の違う人、立場の違う人が社会的な課題について話し合うための共通の言語、コミュニケーションツールです。たとえば、生産者、消費者、あるいは企業と生産者、消費者のコミュニケーションを促進する可能性があります。SDGsを、立場の違う方々が同じ言語で会話する共通の認識基盤としてとらえ、使っていけば、より円滑なコミュニケーションにつながるかもしれません。

それから、SDGsというとても新しい取り組みを求められているように思いがちですが、実はそうではないことが今日の発表の中からも見えてきたと思います。個々のご報告、たとえばコープデリさんのトキ米やお米で育つ豚の事例は2010年と2009年から始まっているもので、SDGsよりもっと前です。梶子(マリコ)ヴィンヤードが2003年、コクヨの結の森が2006年、大崎は以前から進めておられたESGが今回のGIAHS、SDGsとの接点の発見につながったということでした。つまりSDGsは、これまで企業、生産

者、自治体が進めてきた取り組みをもう一度とらえ直すきっかけにもなる概念であると理解することもできます。これまでの取り組みを、新しい社会的な枠組みでとらえ、これまでの取り組みを社会課題の関係を理解・評価するとともに、社会にアピールする。あるいはそうした取り組みの中で、企業や自治体、生産の在り方をブランディングしていくツールとして活用できる可能性も示唆されました。

もうひとつ重要な視点は、SDGsは単一の社会課題だけでなく、ほかの社会課題とのシナジーやトレードオフ等の相互関係を広くとらえ直すことを可能にするという点です。たとえば従来生物多様性保全の場合、保全活動の評価にあたり、保全活動が持つ生物多様性保全以外の社会課題解決への広がりや十分に考慮しないこともありました。SDGsのような包括的な視点をわれわれが手にすることで、従来の取り組みをより全体的な視点で評価し、取り組みの社会的な寄与や課題間の相互関係を評価することができますし、その中で取り組みの改善点、反省点、長所を見いだすことができるのではないかと思います。

また、SDGsは個別の商品、生産活動の価値づけだけでなく、地域全体の価値づけにもつながるような視点も提供するという視点も非常に新しいことだと思います。

最後に、生物多様性保全、より広くはSDGsの実現に向けた企業、生産者、自治体の努力を支えていくうえで、消費者や地域住民の行動、意識の変化がとても重要だということにも触れておきたいと思います。生物多様性に配慮して懸命に生産しても買う人がいなければ、少なければ取り組みの継続は難しくなります。消費者あるいは住民の意識が変わることで、行政、企業、生産者の行動様式も変わりますし、関係する行政的な枠組み、企業的な枠組み、認証制度や法制度の変化にもつながっていくことが期待できます。

今日は生産者、企業、自治体、行政、保全活動されている方まで幅広くお集まりいただいているので、すべ

ての方にまんべんなくメッセージを届けるのは難しいシンポジウムだったのですが、本シンポジウムが皆さんにとって何か新しい変化のきっかけになればと願っております。

本日はどうもありがとうございました。登壇者の皆様にも改めて拍手をして終わりたいと思います。ありがとうございます。